



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8006 URL <https://www.yuasa-funashoku.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 共之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 石橋 宏 TEL 047-433-1212
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	126,423	2.7	2,893	5.9	3,365	8.0	2,262	10.3
2025年3月期	123,092	2.9	2,730	47.1	3,116	40.9	2,050	△24.3

(注) 包括利益 2026年3月期 5,116百万円 (220.7%) 2025年3月期 1,595百万円 (△70.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	128.19	—	5.4	5.0	2.3
2025年3月期	116.17	—	5.3	4.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 12百万円 2025年3月期 △7百万円

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	71,210	43,909	61.1	2,461.40
2025年3月期	64,314	39,310	60.5	2,203.05

(参考) 自己資本 2026年3月期 43,474百万円 2025年3月期 38,885百万円

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,138	△623	△740	13,356
2025年3月期	574	△1,651	△322	10,581

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	120.00	120.00	529	25.8	1.4
2026年3月期	—	—	—	33.00	33.00	582	25.7	1.4
2027年3月期(予想)	—	15.00	—	18.00	33.00	—	—	—

(注) 1. 2026年3月期における1株当たり期末配当金については、30円から33円に変更しております。詳細については、本日(2026年5月15日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当社は、本日(2026年5月15日)開催の取締役会において、2026年6月26日開催予定の第55回定時株主総会に「定款一部変更の件」について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、取締役会の決議により中間配当を実施することを予定しております。よって、2027年3月期(予想)の中間配当金は1株当たり15円、期末配当金は1株当たり18円を予定しております。

3. 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	64,000	2.3	1,300	△20.8	1,600	△15.9	1,300	1.0	73.60
通期	130,000	2.8	2,900	0.1	3,400	1.0	2,500	10.5	141.54

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	19,590,892株	2025年3月期	19,590,892株
2026年3月期	1,928,423株	2025年3月期	1,940,224株
2026年3月期	17,650,469株	2025年3月期	17,651,040株

（注）当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	112,182	3.5	2,246	14.9	2,891	15.9	2,047	18.6
2025年3月期	108,434	3.0	1,955	48.1	2,493	50.1	1,725	△26.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	115.98	—
2025年3月期	97.78	—

（注）当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	66,802	41,830	62.6	2,368.33
2025年3月期	59,828	37,679	63.0	2,134.76

（参考）自己資本 2026年3月期 41,830百万円 2025年3月期 37,679百万円

（注）当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	16
4. その他	16
役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用や所得環境の改善、堅調なインバウンド需要等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移した一方で、米国の通商政策や緊迫した中東情勢を発端とする世界経済の減速リスク、長期化する物価高等、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

食品流通業界におきましては、原材料や輸送コスト、人件費高騰等に伴う家庭用商品の値上げにより消費者マインドが弱含みで推移するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

ビジネスホテル業界におきましては、ビジネスやレジャー客及び訪日外国人の宿泊が順調に推移しましたが、依然として人手不足が大きな懸念材料となっているとともに、燃料費や物価高騰により利益が圧迫され厳しい環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門ではお客様が快適に過ごせるサービスの提供に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,264億23百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は28億93百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益は33億65百万円（前年同期比8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億62百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

なお、商事部門において、当連結会計年度末の米穀の正味売却価額が取得原価より著しく下落したことから棚卸資産の評価の見直しを行い、棚卸評価損497百万円を計上したため、売上原価が増加しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 商事部門

商事部門につきましては、物価高騰による消費者の節約志向が継続するなか、企業間競争の激化、物流コストの上昇等、依然として厳しい事業環境となりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

売上高の内訳は、食品では、加工食品、菓子が前年並みに推移したものの、酒類、冷凍・チルド商品が低調に推移し減収となりました。業務用商品では、燃料の販売数量が減少したものの、小麦粉並びに澱粉の販売数量の増加、油脂の販売単価の上昇及び業務用食材が順調に推移し増収となりました。飼料・畜産では、飼料は養鶏の生産者向け販売数量が減少したことに加え販売単価が低下し減収となりました。畜産は枝肉及び正肉の単価が低下したものの成豚の販売数量が増加し増収となりました。米穀では、精米、玄米共に販売数量が減少したもののいずれも単価が上昇し増収となりました。

その結果、商事部門の売上高は1,224億19百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は19億7百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

② ホテル部門

ホテル部門につきましては、各種イベントやスポーツ大会及び企業研修等の宿泊を取り込むことができた事に加え、インバウンド需要も順調に増加しており、稼働率が上昇し増収となりました。

その結果、ホテル部門の売上高は37億30百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は14億77百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

③ 不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入による売上高は2億72百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は2億66百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

部門売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比 (%)
食品(酒類・低温・砂糖含む) (百万円)	74,237	73,534	99.1
業務用商品(百万円)	20,564	21,326	103.7
米 穀(百万円)	9,796	13,288	135.7
飼料・畜産(百万円)	14,775	14,270	96.6
商 事 部 門 計(百万円)	119,373	122,419	102.6
ホ テ ル 部 門(百万円)	3,446	3,730	108.2
不 動 産 部 門(百万円)	271	272	100.3
合 計(百万円)	123,092	126,423	102.7

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

項 目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)	増 減
総資産 (百万円)	64,314	71,210	6,896
自己資本 (百万円)	38,885	43,474	4,589
自己資本比率 (%)	60.5	61.1	0.6
1株当たり純資産 (円)	2,203.05	2,461.40	258.35

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ68億96百万円増加し712億10百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加27億75百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億82百万円、投資有価証券の増加38億43百万円、未収入金の減少3億22百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億96百万円増加し273億1百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金の増加9億69百万円、未払法人税等の増加3億85百万円、繰延税金負債の増加12億12百万円、退職給付に係る負債の減少2億96百万円などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ45億99百万円増加し439億9百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加17億33百万円、その他有価証券評価差額金の増加26億22百万円などによるものです。

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

項 目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	574	4,138	3,564
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,651	△623	1,028
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△322	△740	△417
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	△0	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△1,400	2,774	4,174
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,581	13,356	2,774

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは41億38百万円（前年同期比35億64百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益33億11百万円、仕入債務の増減額9億69百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△6億23百万円（前年同期比10億28百万円の収入増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△2億65百万円、有形固定資産の除却による支出△1億20百万円、無形固定資産の取得による支出△2億50百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△7億40百万円（前年同期比4億17百万円の収入減）となりました。これは主に短期借入金の純増減額△1億55百万円、配当金の支払額△5億29百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出△54百万円などによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末から27億74百万円増加し133億56百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項 目	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	57.1	58.6	60.5	61.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6	24.4	28.0	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	0.8	4.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.8	211.3	30.9	163.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き雇用・所得環境の改善やインバウンド需要により景気回復が緩やかに進むものの、緊迫した中東情勢の長期化及びそれに伴う原油価格の変動をはじめとした不安定な国際情勢、継続する人手不足や長引く物価高の影響など、依然として先行きが不透明な状況で推移すると思われま

す。食品流通業界におきましても、将来への不安感、物価上昇を始めとする生活環境の動向、人口減少・少子高齢化などの影響を受け、消費者の節約志向は継続するものと思われま

す。また、ビジネスホテル業界におきましても、ビジネスやレジャー客及び訪日外国人の宿泊が順調に推移しておりますが、今後の宿泊を始めとするホテルサービス需要の動向や競合ホテルとの競争激化など、依然として厳しい環境が続くものと思われま

す。このような状況のなかで当社グループは、商事部門では、加工食品、低温食品、酒類、業務用商品、飼料・畜産、米穀のフルライン体制の強みを生かすなかで、商品供給を的確に行うとともに、物流業務の効率化を図ってまいりま

す。また、食品の品質に対する消費者意識が高まるなか、より安全・安心な商品の取扱いを進めてまいりま

す。ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供並びにクオリティの高いサービスの提供に努め、集客力強化の取り組みを継続してまいりま

す。不動産部門では、引き続き安定的な収益確保に取り組んでまいりま

す。これら各部門の取り組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体制を構築してまいりま

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様様に長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るなかで、競争力の強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいりま

す。自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策の遂行のため、株価の動向や財務状況等を考慮し適切に対応してまいりま

す。当期の配当金につきましては、1株につき年間33円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、年間の配当金として1株につき33円（中間配当15円、期末配当18円）を予定してまいりま

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,627	13,402
受取手形	447	328
売掛金	15,524	15,826
商品及び製品	1,887	1,890
仕掛品	40	67
原材料及び貯蔵品	1,034	1,317
未収入金	3,693	3,371
その他	64	109
貸倒引当金	△5	△9
流動資産合計	33,314	36,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,476	13,465
減価償却累計額	△8,744	△8,907
建物及び構築物(純額)	4,731	4,557
機械装置及び運搬具	1,913	1,853
減価償却累計額	△1,638	△1,638
機械装置及び運搬具(純額)	275	214
土地	11,064	11,064
建設仮勘定	286	287
その他	1,517	1,591
減価償却累計額	△1,307	△1,291
その他(純額)	210	299
有形固定資産合計	16,568	16,422
無形固定資産		
ソフトウェア	119	345
その他	213	45
無形固定資産合計	332	390
投資その他の資産		
投資有価証券	11,927	15,770
長期貸付金	149	134
差入保証金	1,924	1,879
繰延税金資産	26	79
退職給付に係る資産	—	153
その他	210	201
貸倒引当金	△139	△126
投資その他の資産合計	14,099	18,093
固定資産合計	31,000	34,906
資産合計	64,314	71,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,280	19,250
短期借入金	2,023	1,873
未払法人税等	415	800
賞与引当金	66	68
その他	1,842	2,034
流動負債合計	22,628	24,028
固定負債		
長期借入金	30	26
繰延税金負債	1,765	2,977
役員退職慰労引当金	15	17
退職給付に係る負債	363	66
その他	201	184
固定負債合計	2,375	3,272
負債合計	25,004	27,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,588	5,595
利益剰余金	23,636	25,370
自己株式	△1,156	△1,149
株主資本合計	33,668	35,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,058	7,680
退職給付に係る調整累計額	158	378
その他の包括利益累計額合計	5,216	8,059
非支配株主持分	424	434
純資産合計	39,310	43,909
負債純資産合計	64,314	71,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	123,092	126,423
売上原価	113,526	116,385
売上総利益	9,565	10,037
販売費及び一般管理費	6,834	7,144
営業利益	2,730	2,893
営業外収益		
受取利息	19	23
受取配当金	306	376
持分法による投資利益	—	12
受取還付金	48	1
その他	43	89
営業外収益合計	417	503
営業外費用		
支払利息	18	25
持分法による投資損失	7	—
立退料	4	—
雑損失	0	4
その他	0	1
営業外費用合計	31	30
経常利益	3,116	3,365
特別損失		
固定資産処分損	77	54
特別損失合計	77	54
税金等調整前当期純利益	3,039	3,311
法人税、住民税及び事業税	949	1,181
法人税等調整額	31	△142
法人税等合計	980	1,039
当期純利益	2,059	2,271
非支配株主に帰属する当期純利益	8	9
親会社株主に帰属する当期純利益	2,050	2,262

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,059	2,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△457	2,624
退職給付に係る調整額	△6	219
その他の包括利益合計	△463	2,844
包括利益	1,595	5,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,588	5,104
非支配株主に係る包括利益	7	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,588	22,027	△1,155	32,059
当期変動額					
剰余金の配当			△441		△441
親会社株主に帰属する当期純利益			2,050		2,050
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,609	△0	1,608
当期末残高	5,599	5,588	23,636	△1,156	33,668

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,513	165	5,679	419	38,158
当期変動額					
剰余金の配当					△441
親会社株主に帰属する当期純利益					2,050
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△455	△6	△462	5	△456
当期変動額合計	△455	△6	△462	5	1,151
当期末残高	5,058	158	5,216	424	39,310

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,588	23,636	△1,156	33,668
当期変動額					
剰余金の配当			△529		△529
親会社株主に帰属する当期純利益			2,262		2,262
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		7		7	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	7	1,733	6	1,746
当期末残高	5,599	5,595	25,370	△1,149	35,415

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,058	158	5,216	424	39,310
当期変動額					
剰余金の配当					△529
親会社株主に帰属する当期純利益					2,262
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,622	219	2,842	10	2,852
当期変動額合計	2,622	219	2,842	10	4,599
当期末残高	7,680	378	8,059	434	43,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,039	3,311
減価償却費	472	539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	8	△12
のれん償却額	4	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△129
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△9
契約負債の増減額 (△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△325	△399
支払利息	18	25
為替差損益 (△は益)	0	△0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	77	54
売上債権の増減額 (△は増加)	441	△182
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△796	△313
その他の資産の増減額 (△は増加)	77	111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△745	969
その他の負債の増減額 (△は減少)	△113	89
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△339	504
小計	1,835	4,564
利息及び配当金の受取額	324	397
利息の支払額	△18	△25
法人税等の支払額	△1,567	△798
営業活動によるキャッシュ・フロー	574	4,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払込による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	2	0
有形固定資産の取得による支出	△1,728	△265
有形固定資産の売却による収入	—	0
有形固定資産の除却による支出	—	△120
無形固定資産の取得による支出	△38	△250
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の償還による収入	100	—
貸付金の回収による収入	18	18
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,651	△623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	170	△155
長期借入れによる収入	50	50
長期借入金の返済による支出	△24	△48
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△441	△529
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△73	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322	△740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,400	2,774
現金及び現金同等物の期首残高	11,981	10,581
現金及び現金同等物の期末残高	10,581	13,356

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、卸売事業を中核に、ホテル事業、不動産賃貸事業の3つの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ホテル部門」、「不動産部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、食品・食材・酒類等の卸売を行っております。

「ホテル部門」は、ビジネスホテル・レストラン等の経営を行っております。

「不動産部門」は、不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	119,373	3,446	271	123,092	0	123,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	0	52	88	△88	—
計	119,409	3,447	324	123,180	△88	123,092
セグメント利益	2,011	1,276	257	3,545	△814	2,730
セグメント資産	30,798	6,652	2,462	39,913	24,400	64,314
その他の項目						
減価償却費	142	144	9	295	176	472
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,938	257	4	3,200	659	3,860

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△814百万円には、のれんの償却△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△813百万円、その他3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額24,400百万円には、債権の相殺消去△829百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,229百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額176百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額659百万円は、土地・建物等の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	122,419	3,730	272	126,423	—	126,423
セグメント間の内部売上 高又は振替高	41	0	71	113	△113	—
計	122,461	3,731	343	126,536	△113	126,423
セグメント利益	1,907	1,477	266	3,651	△758	2,893
セグメント資産	29,025	6,856	3,079	38,961	32,248	71,210
その他の項目						
減価償却費	136	135	18	289	249	539
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	44	173	5	222	513	736

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△758百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△767百万円、その他9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額32,248百万円には、債権の相殺消去△106百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産32,354百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額249百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額513百万円は、土地・建物等の投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,203.05円	2,461.40円
1株当たり当期純利益	116.17円	128.19円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,050	2,262
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	2,050	2,262
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,651	17,650

(重要な後発事象の注記)

(投資有価証券売却益の計上)

当社は、2026年3月13日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社エイジスの全普通株式について有限会社斉藤ホールディングスが実施する公開買付（TOB）に応募することを決議し、2026年4月6日に売却が成立いたしました。当該売却により、2027年3月期第1四半期において、投資有価証券売却益254百万円を特別利益に計上いたします。

また同取締役会において、当社が保有する伊藤忠食品株式会社の全普通株式について、合同会社FMDIが実施する公開買付（TOB）に応募することを決議し、2026年4月9日に売却が成立いたしました。当該売却により、2027年3月期第1四半期において、投資有価証券売却益82百万円を特別利益に計上いたします。

4. その他

役員の異動(2026年6月26日株主総会日)

①補欠監査役候補

補欠監査役候補者 木原 新二

(注)木原 新二氏は補欠の社外監査役候補者であります。